

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

ピー・シー・エー株式会社

東京都千代田区富士見一丁目2番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,800,030	1,982,807	10,474,591
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△286,825	△137,543	1,138,580
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△186,293	△114,961	604,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△165,868	△42,447	753,546
純資産額 (千円)	10,743,704	11,325,716	11,662,978
総資産額 (千円)	14,168,251	15,073,422	16,775,275
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△27.19	△16.78	88.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	74.4	68.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要への反動減も垣間見られるものの、引き続き緩やかな回復基調にあります。

情報サービス産業におきましては、Windows XPサポート終了に伴うパソコン買い替え需要が6月にかけて一段落し、前年度の好調な需要状況からの転換期を迎えております。

当社グループでは、サービス提供6年目を迎えた「PCAクラウド」の導入法人数が、本年4月で5,000法人を超え、5月には、就業管理ソフトのクラウド版「PCA就業管理Xクラウド」をリリースする等、引き続きクラウドサービス拡販へ注力しており、継続的増収効果をもたらしております。

また、TVCMの効果もあり、製品売上に関しても、引き続き好調な成果をあげております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 1,982,807千円（前年同期比10.2%増）、営業損失 144,357千円（前年同期は営業損失 293,269千円）、経常損失 137,543千円（前年同期は経常損失 286,825千円）、四半期純損失 114,961千円（前年同期は四半期純損失 186,293千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①「一般企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売及び統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を主とする一般企業向け事業につきましては、売上高は1,446,544千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は158,162千円（前年同期比22.4%減）となりました。

②「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は243,344千円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は124,887千円（前年同期比11.5%増）となりました。

③「メディカル」

子会社である株式会社マックスシステムと共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は89,279千円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失は65,344千円（前年同期はセグメント損失 34,088千円）となりました。なお、「メディカル」は特に下期に案件が集中する見込みであります。

④「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は223,762千円（前年同期比82.0%増）、セグメント利益は94,402千円（前年同期比993.4%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83,334千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が335.4% (流動資産8,594,457千円÷流動負債2,562,543千円) となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	7,700,000	—	890,400	—	1,919,120

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(注) 主要株主であった川島正夫氏(当社元相談役)は平成26年6月27日に逝去いたしました。川島正夫氏名義の株式に係る相続手続は、本報告書提出日現在未了であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 848,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,850,100	68,501	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	68,501	—

(注) 単元未満株式数に、自己株式66株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	848,500	—	848,500	11.02
計	—	848,500	—	848,500	11.02

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606,279	6,068,968
受取手形及び売掛金	2,633,015	1,191,696
たな卸資産	40,841	55,375
繰延税金資産	802,969	839,288
その他	310,023	439,936
貸倒引当金	△1,242	△808
流動資産合計	10,391,887	8,594,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,410,552	1,402,142
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	122,233	129,291
有形固定資産合計	4,327,210	4,325,859
無形固定資産		
のれん	197,648	173,030
その他	555,108	581,629
無形固定資産合計	752,757	754,660
投資その他の資産		
その他	1,303,869	1,398,895
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	1,303,420	1,398,446
固定資産合計	6,383,388	6,478,965
資産合計	16,775,275	15,073,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,553	88,397
前受収益	1,667,533	1,626,852
未払法人税等	627,954	13,451
賞与引当金	191,439	54,086
役員賞与引当金	21,010	6,291
その他	1,130,808	773,465
流動負債合計	3,855,300	2,562,543
固定負債		
長期前受収益	228,669	253,866
長期末払金	127,235	5,000
役員退職慰労引当金	129,363	126,385
退職給付に係る負債	731,358	757,606
資産除去債務	40,370	42,305
固定負債合計	1,256,996	1,185,162
負債合計	5,112,297	3,747,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,589,949	9,182,765
自己株式	△1,039,040	△1,039,040
株主資本合計	11,360,428	10,953,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,363	255,334
その他の包括利益累計額合計	175,363	255,334
少数株主持分	127,186	117,137
純資産合計	11,662,978	11,325,716
負債純資産合計	16,775,275	15,073,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,800,030	1,982,807
売上原価	664,493	745,452
売上総利益	1,135,536	1,237,354
販売費及び一般管理費	1,428,805	1,381,712
営業損失(△)	△293,269	△144,357
営業外収益		
受取利息	1,766	994
受取配当金	1,516	5,025
受取賃貸料	4,097	4,037
その他	675	1,242
営業外収益合計	8,056	11,299
営業外費用		
固定資産除却損	1,562	171
その他	50	4,313
営業外費用合計	1,612	4,485
経常損失(△)	△286,825	△137,543
特別損失		
投資有価証券評価損	2,686	-
特別損失合計	2,686	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△289,511	△137,543
法人税等	△103,939	△15,125
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△185,572	△122,418
少数株主利益又は少数株主損失(△)	721	△7,456
四半期純損失(△)	△186,293	△114,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△185,572	△122,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,703	79,970
その他の包括利益合計	19,703	79,970
四半期包括利益	△165,868	△42,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166,589	△34,990
少数株主に係る四半期包括利益	721	△7,456

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が18,249千円増加し、利益剰余金が11,314千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	91,130千円	136,018千円
のれんの償却額	32,996千円	24,617千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	212,411	31.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	280,908	41.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

普通配当31円00銭に記念配当10円00銭を加え、合計41円00銭としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,373,094	211,253	92,717	122,965	1,800,030	—	1,800,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,695	184	—	—	8,879	△8,879	—
計	1,381,789	211,437	92,717	122,965	1,808,909	△8,879	1,800,030
セグメント利益又は損失 (△)	203,817	111,995	△34,088	8,634	290,358	△583,627	△293,269

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△583,627千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,426,732	243,032	89,279	223,762	1,982,807	—	1,982,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,811	311	—	—	20,123	△20,123	—
計	1,446,544	243,344	89,279	223,762	2,002,930	△20,123	1,982,807
セグメント利益又は損失 (△)	158,162	124,887	△65,344	94,402	312,108	△456,465	△144,357

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△456,465千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△27円19銭	△16円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△186,293	△114,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△186,293	△114,961
普通株式の期中平均株式数(株)	6,851,837	6,851,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水谷学は、当社の第35期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。